

## 令和 8 年度バリューチェーンの脱炭素化に資する新たな再エネ導入モデル構築事業 申請書 (VC 再エネ支援)

バリューチェーンの脱炭素化に資する新たな再エネ導入モデル構築事業について、公募要領の記載の事項に同意の上、下記のとおり応募します。

公募要領の確認・同意	<input checked="" type="checkbox"/> 公募要領の記載事項について確認しており、内容に同意する
不備書類の不受理に関する同意	<input checked="" type="checkbox"/> 応募書類に不備がある場合、審査を実施しない場合があることに同意する
暴力団排除に関する誓約事項	<input checked="" type="checkbox"/> 申請書の提出にあたり、暴力団排除に関する誓約事項について誓約する

※必要に応じて記入枠を拡大してください。ページ数が増えても問題ありません。

(1) 申請企業の責任者	
ふりがな	〇〇
企業名 (和名)	〇〇会社
部署名等	〇〇事業本部
役職等	部長
ふりがな	〇〇 〇〇
氏名	〇〇 〇〇

(2) 申請企業の連絡担当者 (2名まで記入いただけます)		
	担当者<1>	担当者<2>
部署名等	〇〇事業本部	
役職等	課長	
ふりがな	〇〇 〇〇	
氏名	〇〇 〇〇	
e-mail アドレス	xxxx@xxx.co.jp	
電話番号	012-345-6789	
住所	〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇町 X 番地 X	〒

(3) 構成企業の情報 (申請者以外の構成企業の名称を全て記載してください (※1))			
構成企業の名称	業種	本モデル事業で担う役割 (具体的に記載ください)	
● △△会社	製造業	自社サプライチェーン企業の本モデル事業への巻き込み及び事業計画策定時のエンゲージメント検討を担う。	
● □□会社	PPA 事業	取引先企業等に対する再エネ化詳細評価を担う。	
● ●●会社	電力小売業	□□会社と連携の上、オフサイト PPA による余剰再	

		エネ供給のみでは不足する分の電力調達・供給等のオペレーション検討を担う。
●		

(※ 1) 構成企業等の情報の詳細は別添に記載してください

(4) 本モデル事業の監修者	
企業名	〇〇会社

(5) 検討グループ内の PPA 事業者または発電事業者に関する情報	
区分	PPA 事業者・発電事業者 <b>両方を含む事業者</b>
企業名	□□会社
対応可能フェーズ	<p>● 開発／設計／調達／建設 (EPC) ／運用保守 (O&amp;M) のうち、対応可能なフェーズをご記載ください</p> <p>開発・設計・調達・建設 (EPC) ・運用保守 (O&amp;M) 全て対応可能</p>
PPA 事業の累積実績 (件数・容量)	<p>● オンサイト／オフサイト／バーチャル別での稼働済み実績をご記載ください</p> <p>オンサイト PPA : 〇〇件 合計〇〇MW          オフサイト PPA : 〇〇件 合計〇〇MW          バーチャル PPA : 〇〇件 合計〇〇MW</p>
代表的な導入事例	<p>● (公開可能な場合) 顧客名、スキームの概要、導入容量をご記載ください</p> <p>顧客名 : ★★会社          スキーム概要 : ★★会社の☆☆工場に対し、自社で保有する〇〇発電所からの再エネ電源をオフサイト PPA で供給するもの。          導入容量 : 1.5MW</p>

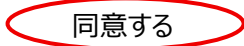
(6) バリューチェーン全体における排出削減計画について (取引先企業をとりまとめる者について記載)			
排出削減計画の策定 (いずれかに○)	<b>策定済</b>	策定に向けて検討中	なし
<p>(策定している場合) 排出削減計画の概要</p> <p>※既存の資料を添付いただくことで省略可</p>	<p>● 排出削減計画の概要</p> <p>削減目標として 2020 年基準で 2030 年までに Scope3 を 30%削減することを目標に掲げている。特に、排出量が多いカテゴリ 1 では購入している原材料の見直しやサプライヤー側での再エネ導入を有効策として位置づけ、検討している。</p>		
Scope 3 排出量削減に向けたカテゴリ特定・検討・実施状況	<p>● 申請者の Scope 3 排出量削減に向けた実施方針</p> <p>※潜在的な削減余地が大きいカテゴリが特定済みの場合、そのカテゴリと具体的な内容を記入</p> <p>カテゴリ 1 の〇〇製品の原材料である△△を多く購入しているため、削減余地が大きい</p>		

	<p>と 考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Scope 3 排出削減対策と実施状況</li> </ul> <p>1次データを取引先企業から取得して、削減努力を反映する算定方法に変更する。そのために、取引先企業に対して、削減のノウハウ・情報を提供している。また、共同プロジェクトを実施する（再エネ導入・配送等）ことも取引先企業と連携して行いたい、まだ取引先企業と議論できていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 上記を進める上での課題</li> </ul> <p>取引先企業との連携ももちろんだが、自社内での関係者の参画調整をどのように行えばよいか分からない。また、取引先企業にどのように算定をしてもらうかや、取得した1次データを Scope3 に反映する方法についても方法が分からない。</p>
--	--

<p>(7) 本モデル事業で実施する事項の概要</p> <p>※別添資料として、想定するモデル事業に関する詳細説明資料を作成、提出すること。</p>	
<p>本モデル事業で 想定している取組内容</p>	<p>※公募要領に示す審査の観点に対応する形で、審査委員に十分伝わる形で具体的に記入すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 現在構想しているモデル事業の概要</li> <li>● 政策的意義との整合性</li> <li>● 事業目標</li> <li>● 実現可能性を高めるアピールポイント</li> <li>● 事業実施体制</li> <li>● モデル事業の成立・展開を阻害することが想定されるリスクおよび対策</li> <li>● 導入モデルの展開性</li> </ul>

本モデル事業で解消を図る課題および解消手段	

(8) モデル構築後（令和9年度以降）の取組・展開方針	
本モデル構築後の成果の活用方法の想定や、取組・展開方針などをご記入ください。	本事業終了後すみやかに関係者間で調整を進め、事業計画に沿って取引先企業への太陽光発電の導入、余剰電力の融通等を進め、事業モデルとして確立する。

(9) 本モデル構築事業の成果の活用への同意	
<p>本モデル構築事業を踏まえて、環境省はガイドブックの策定、環境省/政府からの各種発信を予定しています。</p> <p>企業秘密の情報を除き、本事業での成果を環境省が活用することに同意いただき、右記の「同意する」に○を記入ください。</p>	
<p>環境省による本モデル構築事業の成果の活用について、現時点で懸念されている点や、配慮が必要な事項がある場合は、ご記入ください。</p>	<p>特にありません。</p>

**別添（構成企業各社に記載いただくもの。）**

(10) 構成企業の申請責任者	
ふりがな	□□
企業名（和名）	□□会社
部署名等	発電事業部
役職等	部長
ふりがな	○○ ○○
氏名	○○ ○○

以上